

特別調査事項として、雇用者数の過不足感について県内中小企業に聞いたところ、次のような結果となった。

前年同期と比較した雇用者数の動向は、「ほぼ増減なし」の割合が68.9%で微増、「減少」の割合が20.5%で微減となった。

雇用者数が「適正」とする県内中小企業の割合は71.1%と、昨年(73.4%)に引き続き、2年連続で7割を超えた。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「適正」が高い割合を占めるが、製造業は「過剰」が「不足」を上回り、非製造業は「不足」が「過剰」を上回った。

職種別にみると、過剰感が最も高い職種は、製造業、非製造業ともに「生産部門」であった。不足感が最も高い職種は、製造業では「研究開発部門」、非製造業では「営業(販売)部門」となっている。

従業員に不足が生じた場合は、「パート・アルバイトを採用」が44.2%で最も多く、次いで「正社員を採用」が36.6%となっている。

来春の新卒採用予定は、7割を超える企業が「予定なし」となっている。

雇用者数の過不足感について

(1) 雇用者数の動向 【前年同期比】

「増加」10.7% 「ほぼ増減なし」68.9% 「減少」20.5%

(2) 今の雇用者数の過不足感

「過剰」16.4% 「適正」71.1% 「不足」12.5%

(3) 職種別にみた雇用者数の過不足感 【過剰感の高い職種】

「生産部門」18.4% 「一般事務部門」10.9% 「管理部門」10.3%

(4) 年齢別にみた雇用者数の過不足感 【過剰感の高い年齢層】

「60歳代」36.1% 「50歳代」26.2% 「40歳代」9.1%

(5) 今後の雇用者数の見込み

「増加見込み」11.9% 「ほぼ増減なし」72.3% 「減少見込み」15.8%

(6) 従業員に不足が生じた場合の対応(複数回答) 【主な対応】

「パート・アルバイトを採用」 44.2%

「正社員を採用」 36.6%

「自社の定年退職期の従業員で対応」 15.8%

(7) 来年4月の新卒採用予定

「予定あり」9.6% 「予定なし」72.0% 「未定」18.4%

本文中の数値については、グラフのほか、アンケート調査集計表(46頁以下)を参照して下さい。

(1) 雇用者数の動向【前年同期比】 (集計表 P 4 6 参照)

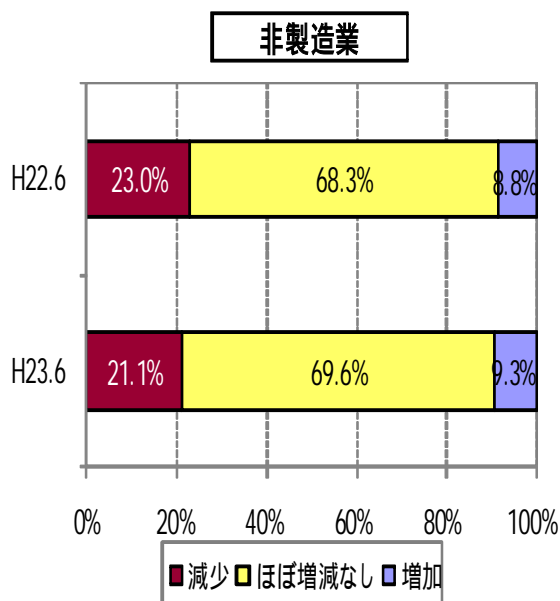
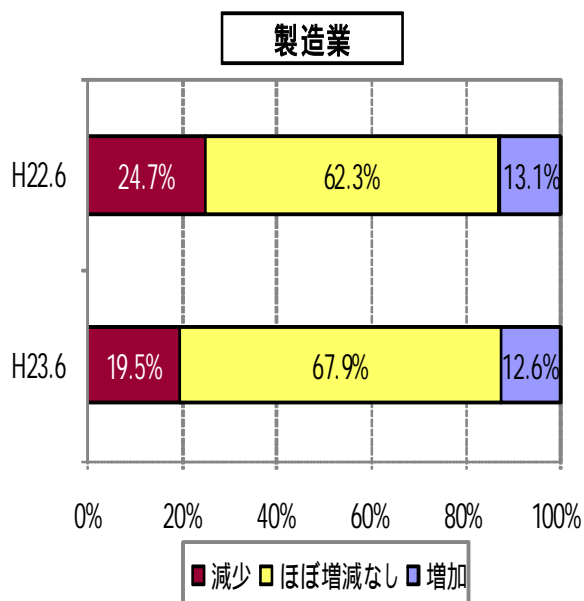
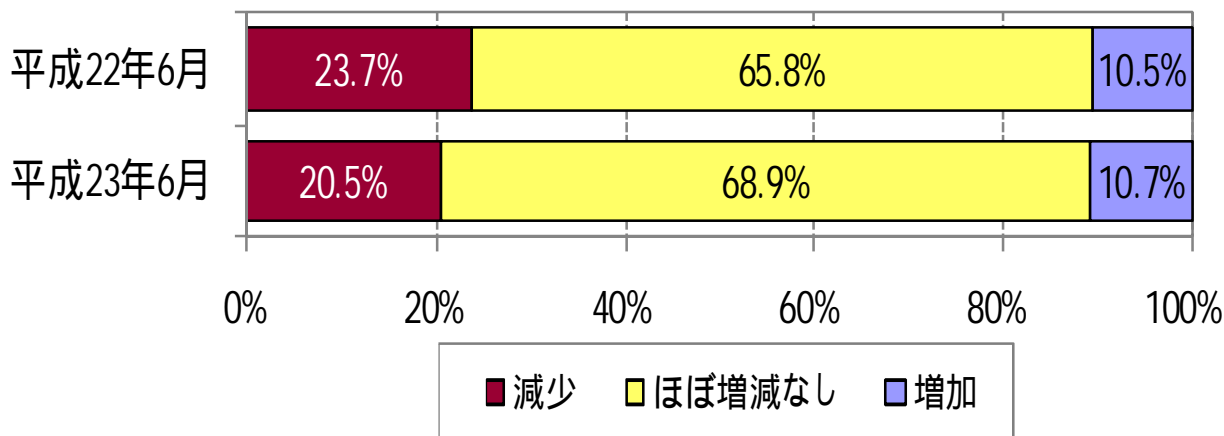
全体では、「ほぼ増減なし」が 6 8.9 % と最も多く、「減少」が 2 0.5 %、「増加」が 1 0.7 % で、「減少」が「増加」を上回っている。

前年の調査結果と比べると、「減少」が 3.2 ポイント減少し、「増加」が 0.2 ポイント増加した。業種別にみると製造業は、「減少」が 5.2 ポイント減少し、「増加」も 0.5 ポイント減少した。製造業、非製造業ともに「減少」が「増加」を上回っており、特に非製造業は「減少」が「増加」を 1 1.8 ポイント上回った。

内訳(9 頁参照)をみると、「減少」した企業の割合が高かった業種は、製造業では「金属製品」(2 8.1 %)、「家具・装備品」(2 7.3 %)、「電気機械器具」(2 3.3 %)の順となっている。非製造業では、「情報サービス業」(3 7.3 %)、「サービス業」(2 5.7 %)、「飲食店」(2 3.6 %)の順となっている。

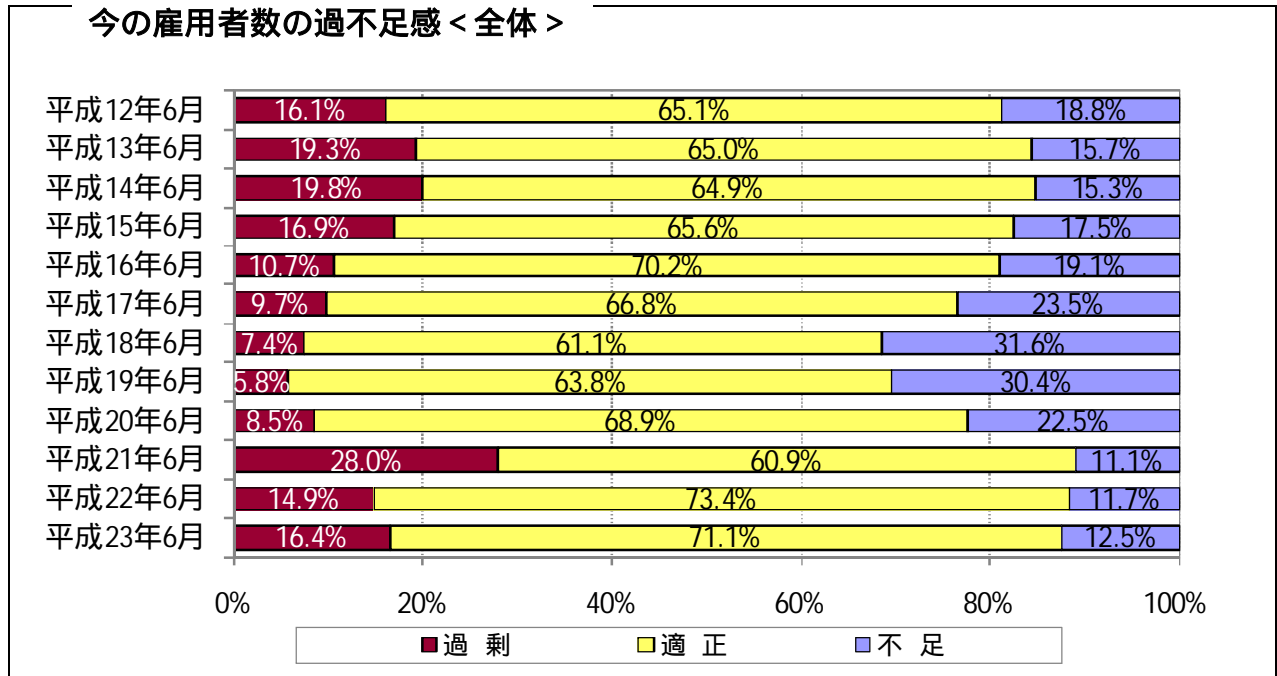
一方、「増加」した企業の割合が高かった業種は、製造業では「プラスチック製品」(1 9.6 %)、「食料品」(1 7.5 %)、「パルプ・紙・紙加工品」(1 5.8 %)の順となっている。非製造業では「運輸業」(1 5.3 %)、「情報サービス業」(1 0.2 %)、「サービス業」(9.3 %)の順となっている。

雇用者数の動向【前年同期比】



(2) 今の雇用者数の過不足感 (集計表P47参照)

「適正」が71.1%と昨年に引き続き7割を超えた。「不足」は12.5%と0.8ポイント増加したものの、3年連続で低い割合となっている。「過剰」は16.4%と1.5ポイント増加した。

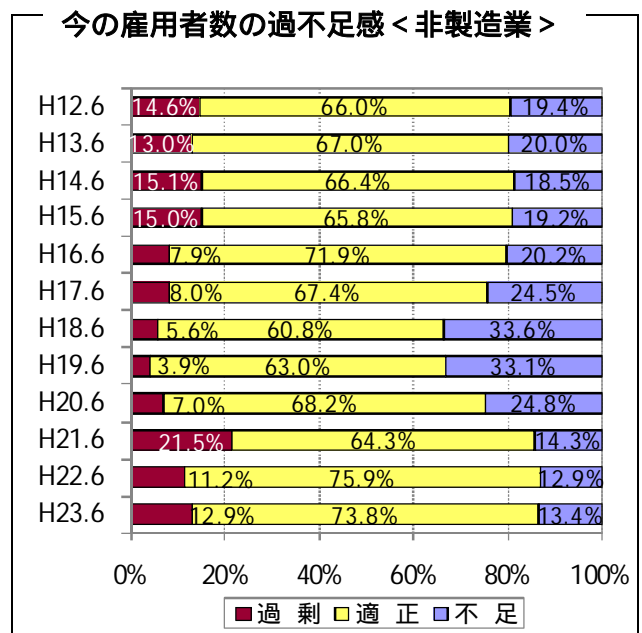
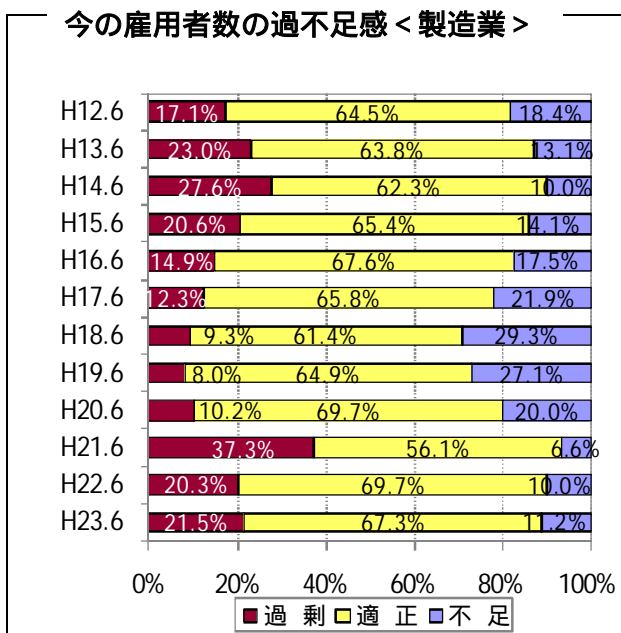


業種別にみると、製造業、非製造業ともに「適正」が最も高い割合を占める中、製造業では「過剰」が「不足」を上回り、非製造業では「不足」が「過剰」を上回った。

「過剰」は、製造業が21.5%、非製造業が12.9%であり、ともに前年より微増となっている。

内訳(47頁参照)をみると、過剰感の高い業種は、「金属製品」(26.3%)、「電気機械器具」(26.3%)、「パルプ・紙・紙加工品」(25.9%)など、製造業に集中している。

なお、「不足」が「過剰」を上回った業種は、製造業では11業種中1業種(繊維工業)のみであったが、非製造業では7業種中4業種であった。

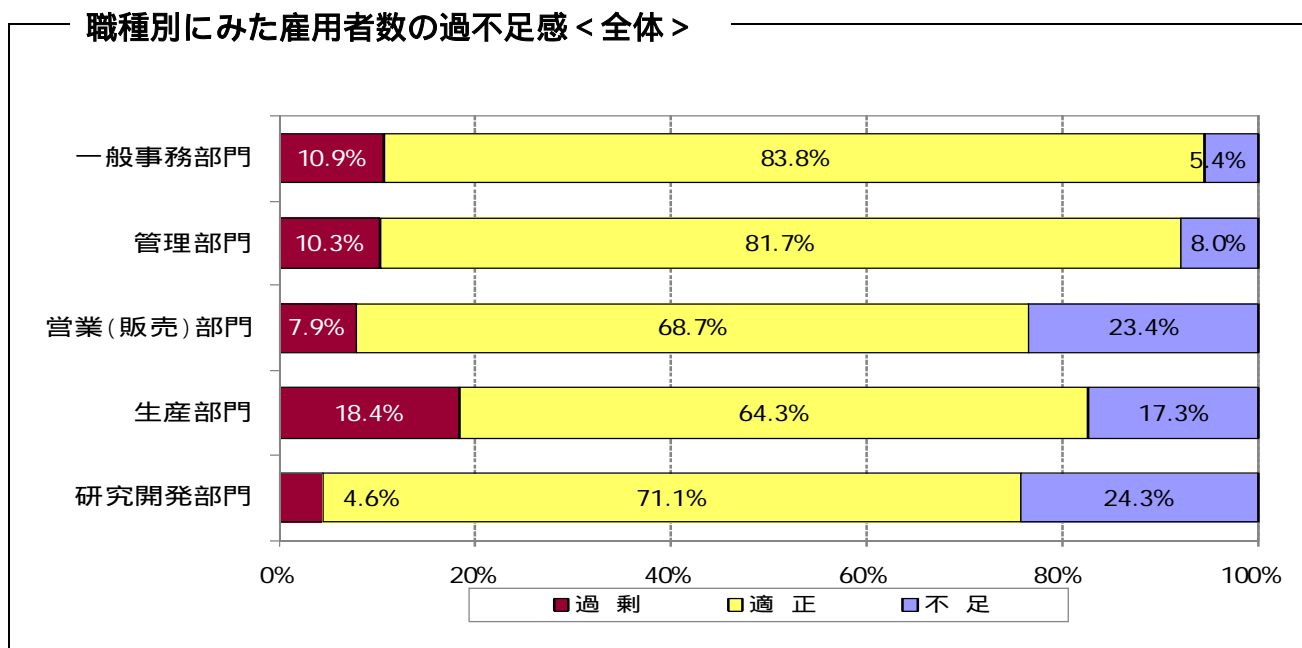


(3) 職種別にみた雇用者数の過不足感 (集計表P48～52参照)

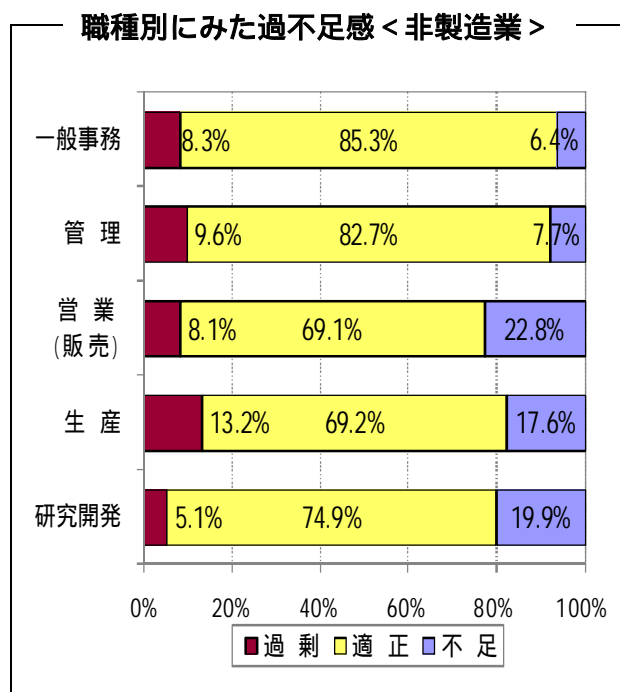
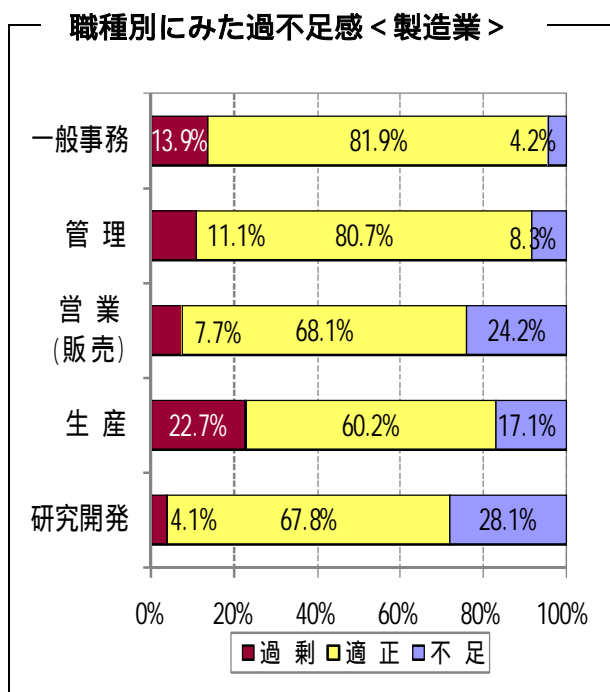
全体では、「一般事務部門」、「管理部門」及び「生産部門」で「過剰」が「不足」を上回った。

一方、「営業(販売)部門」及び「研究開発部門」は「不足」が「過剰」を大きく上回った。過剰感が最も高い職種は、「生産部門」(18.4%)、不足感が最も高い職種は「研究開発部門」(24.3%)となっている。

なお、「一般事務部門」及び「管理部門」は、8割以上の企業が「適正」としている。



業種別にみると、製造業、非製造業ともに、「一般事務部門」と「管理部門」で「過剰」が「不足」を上回った。製造業、非製造業ともに、過剰感が最も高い職種は「生産部門」、不足感が最も高い職種は、製造業では「研究開発部門」、非製造業では「営業(販売)部門」となっている。



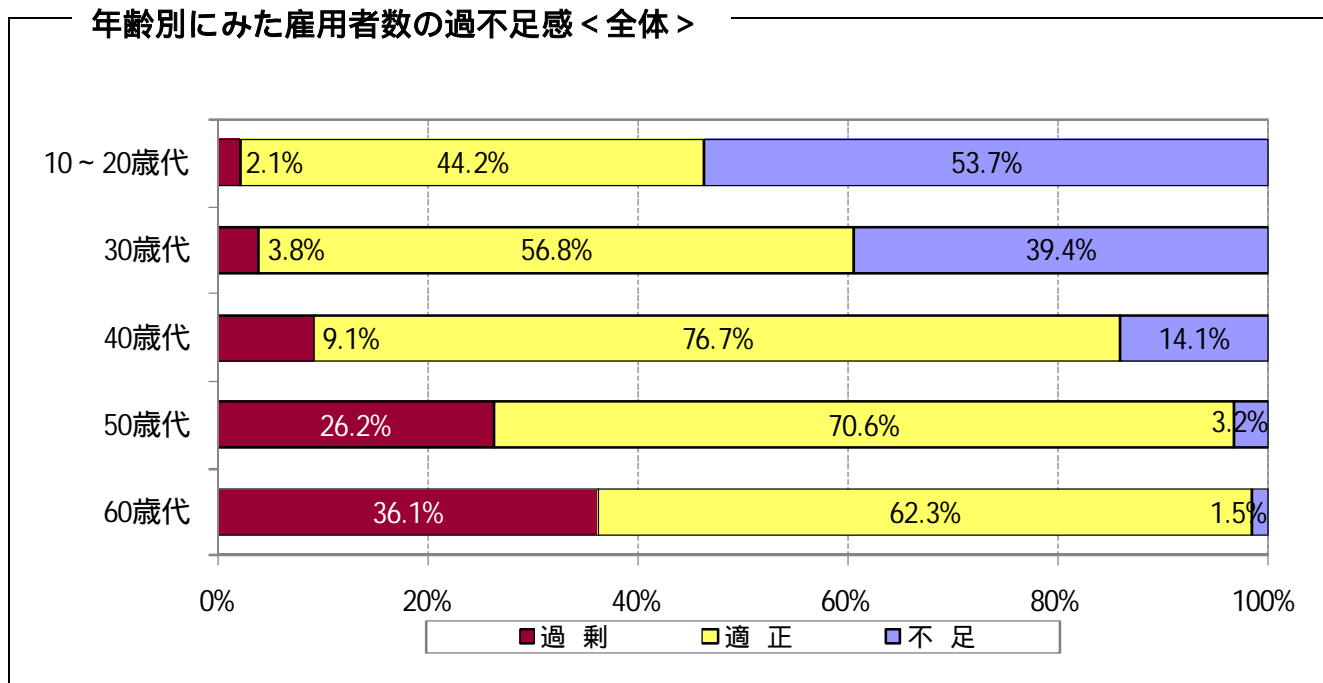
(4) 年齢別にみた雇用者数の過不足感 (集計表P53～57参照)

全体では、低い年齢層ほど不足感が高く、高い年齢層ほど過剰感が高くなっている。

「10～20歳代」では「不足」が約5割、「30歳代」では約4割を占めている。

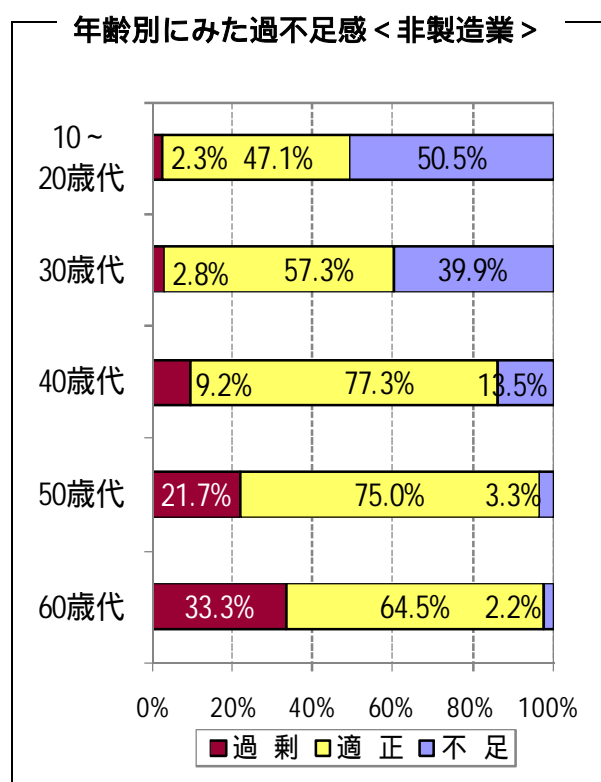
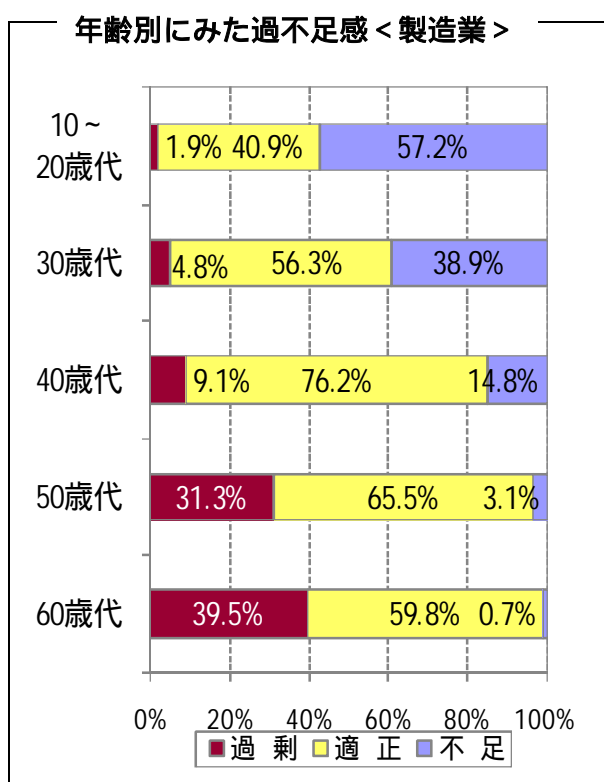
「40歳代」は、「適正」とする企業が全体の約4分の3を占めている。

また、「50歳代」及び「60歳代」では、「過剰」が「不足」を大きく上回っている。



業種別に見ると、製造業、非製造業ともに、低い年齢層ほど不足感が高く、高い年齢層ほど過剰感が高くなっている。

「40歳代」以下では、製造業、非製造業であまり違いがないが、「50歳代以上」になると、製造業の方が過剰感が高くなっている。

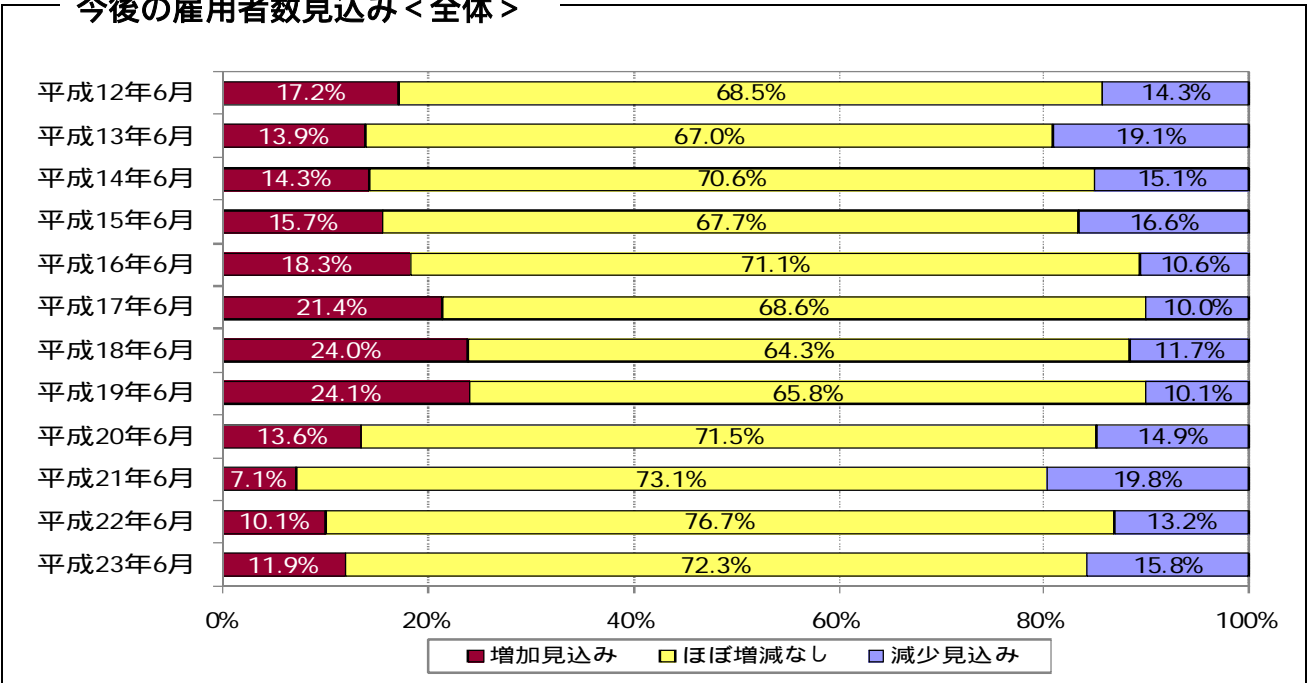


(5) 今後の雇用者数見込み (集計表 P 5 8 参照)

全体では、「ほぼ増減なし」が約 7 割を占める中、「減少見込み」が 1 5 . 8 %、「増加見込み」が 1 1 . 9 %で、4 年連続で「減少見込み」が「増加見込み」を上回った。

「増加見込み」は昨年に比べ、1 . 8 ポイント増加したが、依然低水準に留まっている。

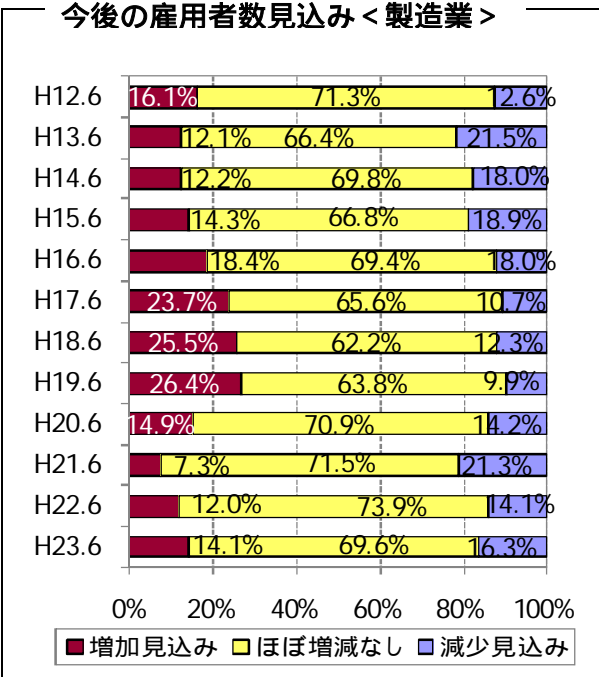
今後の雇用者数見込み < 全体 >



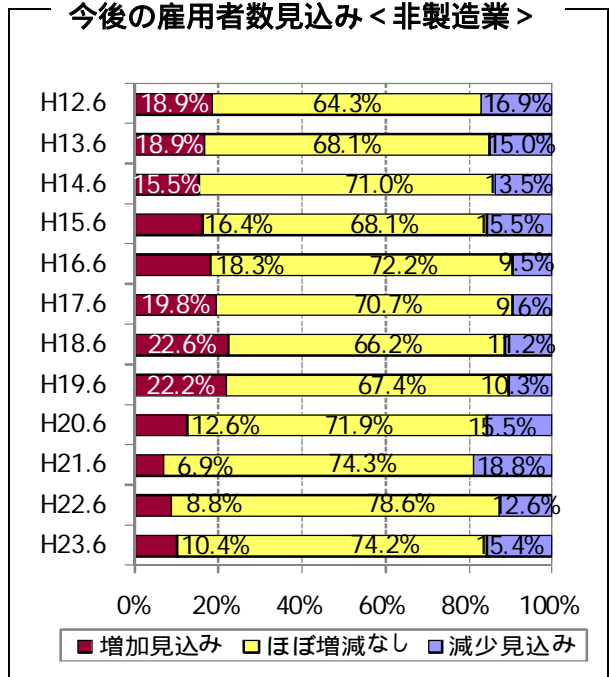
業種別にみると、製造業、非製造業ともに「減少見込み」が「増加見込み」を上回っている。また、「ほぼ増減なし」が非製造業では4年連続70%台となったのに対し、製造業では69.6%と4年ぶりに70%を割った。

内訳(58頁参照)をみると、「増加見込み」の割合が高い業種は「輸送用機械器具」(34.0%)、「食料品」(20.6%)となっており、「減少見込み」の割合が高い業種は、「印刷業」(23.7%)、「家具・装備品」(23.4%)となっている。

今後の雇用者数見込み < 製造業 >



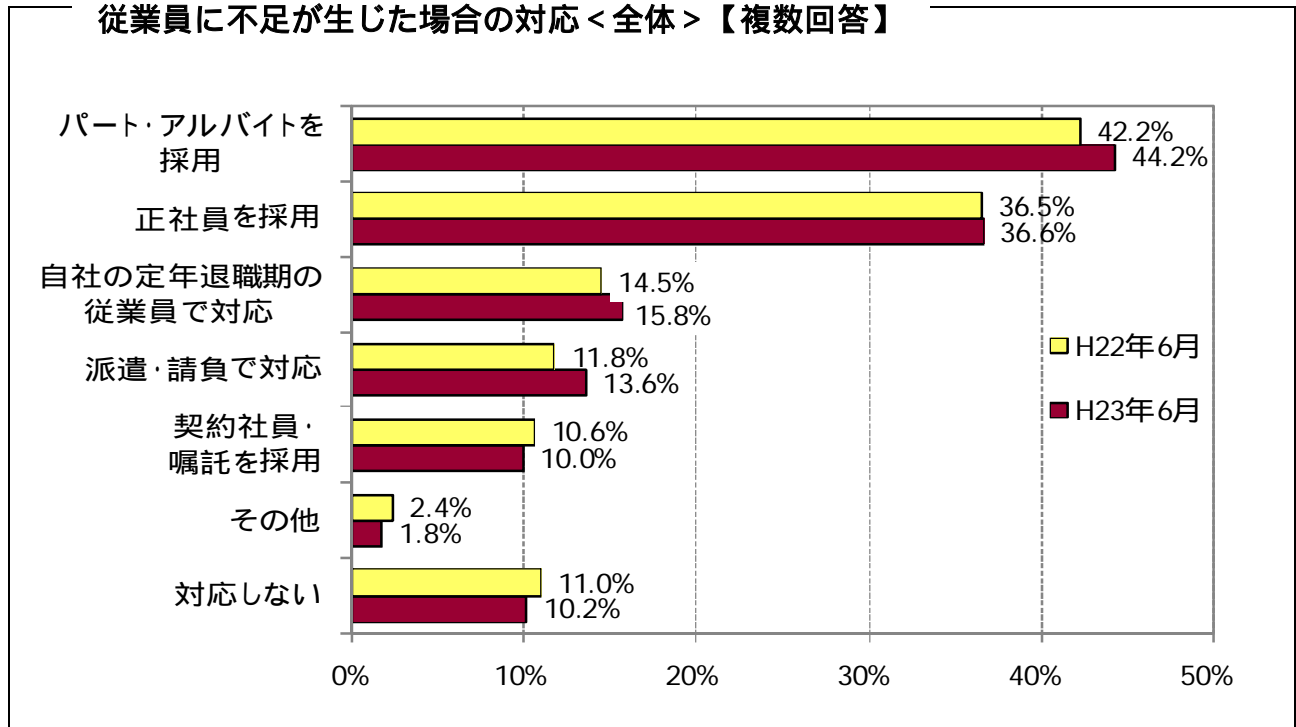
今後の雇用者数見込み < 非製造業 >



(6) 従業員に不足が生じた場合の対応 (集計表P59参照)

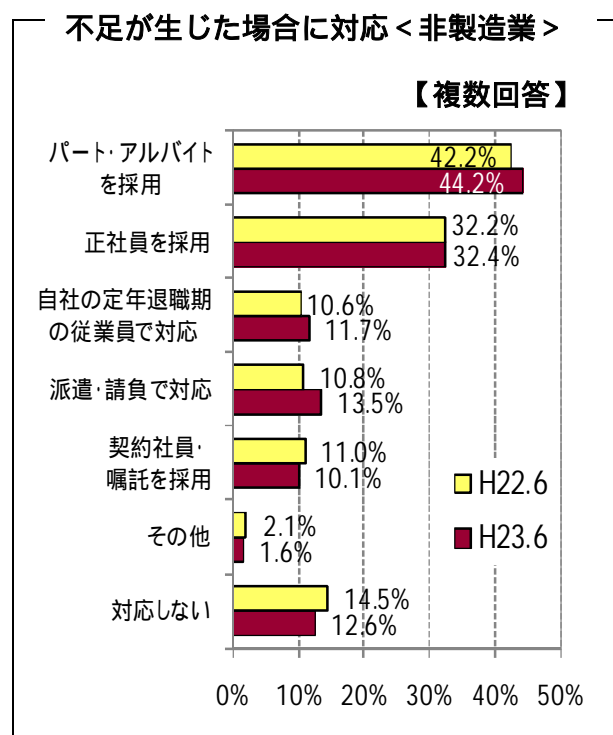
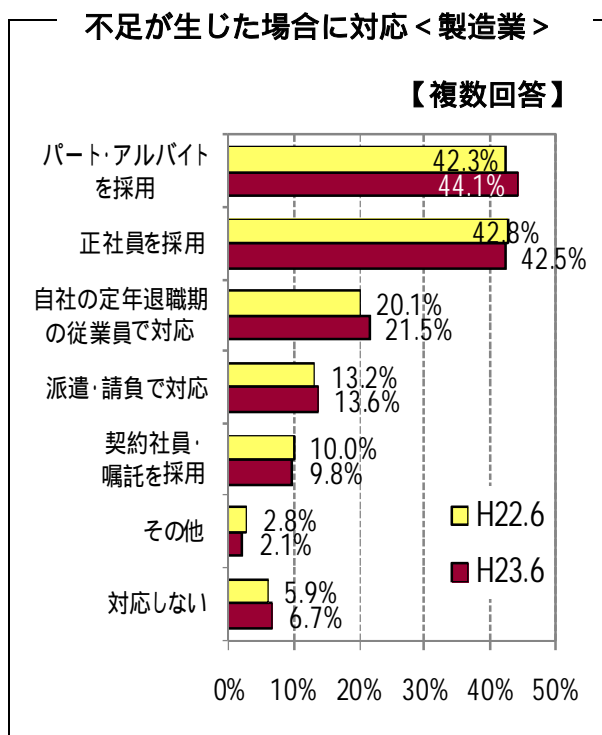
従業員に不足が生じた場合の対応は、「パート・アルバイトを採用」が44.2%で最も多く、次いで「正社員を採用」が36.6%となっている。

前年調査結果と比較すると、「パート・アルバイトを採用」が2.0ポイント、「派遣・請負で対応」が1.8ポイント、それぞれ増加した。



業種別にみると、製造業は、「パート・アルバイトを採用」が1.8ポイント増加した結果、「正社員を採用」を上回り、非製造業と同様最も多くなっている。

「パート・アルバイトを採用」は、製造業、非製造業ともに増加したが、「正社員を採用」は、製造業が微減、非製造業が微増となっている。



(7) 来春の新卒採用予定 (集計表P60参照)

来年4月の新卒採用予定は、「予定あり」が9.6%、「予定なし」が72.0%、「まだ未定」が18.4%となっている。全体の約7割が新卒採用予定がないことになり、中小企業の雇用状況の厳しさを示している。

業種別では、「予定あり」が製造業では12.1%、非製造業では7.9%となっている。

一方、「予定なし」が製造業では68.1%、非製造業では74.7%となっている。

